

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	07港内の水底質のモニタリング	コード	担当課	企画調整室環境保全センター
		4051707	連携担当課	(建設部)金城・南5区開発担当

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	4環境にやさしい港		
	基本施策名	05人と自然にやさしい港湾環境づくり		
	個別施策名	17良好な港湾空間を維持・創出する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		水域の水および水底土砂を採取し、分析試験を実施します。		
開始年度		昭和 38 年度		
根拠法令・要綱等		港湾法、水質汚濁防止法、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	港内の水質・底質		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	港湾水域の環境の現況を把握する		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	調査回数	回	目標値(20年度末) 53回(公共用水域水質測定調査24回、底層溶存酸素調査12回、中川運河水質調査9回、大江川・7~8号地間運河4回、南5区環境影響基礎調査4回)	平成 24 年度 53
				平成 年度
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	測定計画に基づく調査の履行率	%	実際に行なった調査回数/測定計画に定められている調査回数	平成 24 年度 100
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート作成時点までに変更した実施内容(ある場合) (内容は具体的に)		<p>環境調査船「碧海」等を使用し、通年調査として公共用水域水質測定調査11地点、底層溶存酸素調査3地点は毎月実施し、大江川・7~8号地間運河6地点、南5区環境影響基礎調査3地点は四季(年4回)ごとに実施しました。</p> <p>また、中川運河水質調査4地点については、4月から12月まで毎月1回調査を実施しました。</p> <p>なお、調査結果のうち公共用水域水質調査については、愛知県が取りまとめる公共用水域水質調査結果と、本組合のホームページで公表しています。</p>				
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円	3,019	1,790	2,981	
人件費 b		千円	21,278	21,487	21,837	
職員数	正規職員	人	2.45	2.45	2.45	
	嘱託職員	人				
	合計	人	2.45	2.45	2.45	
総事業費 a+b=c		千円	24,297	23,277	24,818	
活動指標	調査回数	目標	回	53	53	48
		実績 d	回	53	53	
		単位コスト	千円(c/d)	458	439	
		目標				
成果指標	測定計画に基づく調査の履行率	目標	%	100	100	100
		実績	%	100	100	
		達成率	%	100.0	100.0	
		目標				
備考(補足説明等)	実績					
	達成率	%				

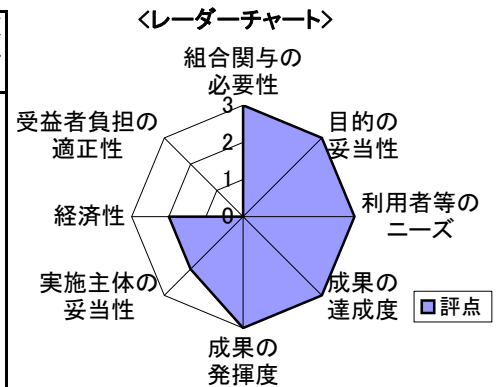
3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	2	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	2	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
※該当する項目をチェックします。		
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。		
<p>海域の水質測定地点(11地点)は、県の公共用水域測定計画で定められています。また、大江川7~8号地間運河の調査地点については、名古屋市との監視協定に基づき定められており、現状で港湾環境の現況は、把握されていると考えています。</p>		



4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>水底質調査の分析業務の委託化により、業務の効率化を図りながら、事業を継続していきます。</p>	